

第4章
ニクソン・ドクトリン

リチャード・M・ニクソン

ジェラルド・R・フォード

1 弱体化するアメリカ

一九六六年末、在南ベトナム米軍数は、前年末の一八万四〇〇〇人から三八万五〇〇〇人に拡大した。米軍の北ベトナム爆撃は六六年六月には首都ハノイにも及んでいた。しかし南ベトナムでの戦局は米軍にとっても、六五年六月以来サイゴンに成立していたグエン・バン・チュウ親米政権にとっても改善の兆しをみせなかった。北ベトナムもまた北爆に耐え、拡大するソ連、中国の軍事支援を受けながら頑張り続けていた。

特にアメリカ政府にとって北爆作戦は北ベトナムに対する懲罰として開始され、同国に南ベトナムへの「侵略」をあきらめさせ、やがてはアメリカ側との交渉のテーブルに着かせるカギとなると期待されていたが、一向に成果を生まなかった。一九六六年八月二九日の国防総省国防分析研究所の報告書は、六六年七月時点で、北爆は南ベトナムへのハノイの軍事支援能力になんらの影響も及ぼしていないと指摘している。その理由としては、農業国北ベトナムは、工業部門で軍需品を生産しておらず、ソ連と中国から供給をうけ、それらは少量ずつ南へ輸送されつづけていること、また輸送や南への兵員補給に必要な労働力も十分あることがあげられている。⁶²⁾

北爆作戦の最も強力な主張者であり、著名な経済学者W・W・ロストウ大統領補佐官は、第二

次大戦中イギリスにあって、米軍情報将校として、ドイツに対する米空軍の戦略爆撃目標を設定する作業に従事していた。航空偵察写真の解説などを通じて選定されたドイツの爆撃目標は、森林や地下に設けられた戦車やその他軍需品生産工場であり、それらを破壊することは、ドイツの抗戦能力の崩壊に直接的な効果をもった。しかし破壊すべき価値ある目標を持たない北ベトナムに対する爆撃は、ナチス・ドイツを崩壊させた経験をもつ米空軍にとってもほとんど効果のない作戦に終わった。ロストウ元大尉の経験は、この北爆作戦で死傷した多くの人々にとって取り返しのつかない悲劇を生み出しただけに終わった。

なお一九六六年末頃までに、米軍は北爆作戦で四五〇機を失っている。

また南ベトナムに駐留する米兵が急増するとともに、米兵の死傷者も激増していた。国防総省の一九六七年一月から二月当時の発表でみると、六六年一年間で、米軍戦死者は五〇〇八人に達し、六一年一月から六六年末までの死者は六六四四人となった。また航空機の損失は六五―六六年の二年間で合計一七〇〇機を超え、ヘリコプターも六〇〇機以上が破壊された⁶³。

当然こうした米軍側の被害激増は、アメリカ国内にベトナムから手をひくべきだといった声を高まらせ、ジョンソン大統領への批判も高まった。

たまりかねたジョンソン大統領は、一九六七年二月八日、北ベトナムのホーチミン大統領に書簡を送り、「南への北の浸透停止の保証とひきかえに、北爆と南での米軍増強を中止し、非公式な和平会談を行なう」ことを提案した。しかし北ベトナム側は、まず北爆を無条件で停止するこ

とを要求、和平交渉は実現しなかつた。⁽⁶⁴⁾

見通しのないままに、いたずらに在南ベトナム米軍側の要請で兵力を追加投入するというパターンのがさらに継続した。一九六七年三月一八日、ウエストモーランド米援助軍司令官は今後南ベトナムで「必要なスケールで強力な作戦を持続的に展開するためには」、当時アメリカ政府が承認していた約四七万人では不足であり、六八年七月までに五五万七〇〇〇人の兵力が必要であると報告していた。⁽⁶⁵⁾

そして実際に、在南ベトナム米軍は一九六七年末には四八万六〇〇〇人、六八年末には五三万六〇〇〇人に達する。しかしこうした急激な米軍のベトナム派遣増は、米軍全体に大きなひずみを生みはじめた。

米軍総兵力は一九六一年六月末の二四八万四〇〇〇人から六七年六月末には三三七万七〇〇〇人、六八年六月末には三五四万七〇〇〇人に拡大する。増員の主力となった陸軍はこの間、約八六万人から六七年六月末には一四四万人、六八年六月末には一五七万人へと急拡大している。海兵隊も六一年六月の一七万七〇〇〇人から六八年六月までに約三一万人へと増大している。⁽⁶⁶⁾

こうした兵員の急増の大部分は徴兵された素人の若者たちでまかなわれたが、彼らを率いる下士官、将校たちは大急ぎで造り出すわけにはいかなかった。将校、下士官の多くは既存の部隊から新設された部隊に配属された。たとえば、一九六一年六月には一四個師団であつた米陸軍は、一九六八年六月までに一九個師団に増加している。

この結果、既存部隊では将校、下士官が大きく定員を下廻るといふ結果が生じた。こうした事態は、ヨーロッパ方面などベトナム以外に駐屯する米軍部隊では特に目立っていた。これはこうした部隊の戦闘能力低下につながった。

同時に、ベトナムへの兵力集中は、ソ連を中心とした共産圏を取り巻く、アメリカの反共防衛線上に展開する米軍の配備状況をきわめてアンバランスなものとさせた。

一九六七年六月、米軍総兵力三三七万七〇〇〇人のうち南ベトナムには四十数万人が駐留したとみられるが、南ベトナム以外のタイやフィリピン、沖縄などに駐留する部隊、第七艦隊の東南アジア海域に展開する艦船、航空部隊、グアム島などから北爆に参加するB52爆撃機群などをすべて合わせて考えると、一〇〇万人近い米軍がベトナム戦争に参加していたと推定される。

こうしたベトナム方面への米軍の一局集中は、たとえば西欧配備の米軍をベトナム方面に派遣せざるをえないという情況を作り出し、結果として東欧や中東方面に対応する在欧米軍数を減少させることになった。事実在欧米軍は、ウエストモーランド将軍が、ジョンソン大統領に対しベトナムに米軍六〇万人が必要であると要望した六七年五月二日、従来の二二万五〇〇〇人から三万五〇〇〇人削減された。

こうした事態に対し、国防総省内で、ベトナム以外の地で何か事が起ればどう対応するかとの懸念する声が生まれてきたのは、当然のなり行きであった。

そして一九六七年六月五日、中東で発生したイスラエルとエジプト、シリアなどアラブ軍との

戦争は、こうした米軍内の不安に現実的な根拠を与えるものとなった。

この一九六七年六月の中東戦争は、米軍がベトナムに兵力を取られているのをみたアラブ諸国が、その機に乗じてイスラエル攻撃を準備、その動きを察知したイスラエル軍が逆に先制攻撃を行ない、アラブ軍に大打撃を与え、エジプトやシリア領の多くを占領、七日間でイスラエル側勝利のうちに停戦となった戦いであった。

この戦いはイスラエル軍の善戦でアメリカは救われる結果となったものの、開戦直前には地中海の米軍基地にいた海兵隊が全てベトナムに転戦させられていたことからわかるように、イスラエルが苦戦となった場合には、米軍の支援戦力はほとんど底をついていたのである。

一方ベトナム戦争はアメリカの内政にも次第に暗い影を広げていた。

ジョンソン大統領は、ベトナム戦争を拡大し、軍事支出を増大させる一方、ケネディ大統領の高度成長路線をひきつぎ、アメリカ国内の貧しい人々、有色人種の生活水準引上げをめざして「偉大なる社会」計画を実施に移していた。一九六四年には黒人の地位引上げにつながる「経済機会法」、「公民権法」が成立、社会福祉予算も拡大しはじめた。

この軍事費と福祉予算の並行的な拡大は、政府の予算支出が、一九六三年度の約一一三億ドルから、六七年度には約一五八四億ドルへと急拡大することにつながった。景気は刺激され、アメリカの経済成長率（GNP）は、六四年が五・三%、六五、六六年はそれぞれ六%という高度成長を記録した。失業率は、六三年の五・七%が、六四年は五・二%、六五年には四・五%、六

六〇六七年にはそれぞれ三・八%へと下降した。⁽⁶⁷⁾

しかし好景気の一方で、政府財政はケネディ政権発足以来常態的に赤字をつづけ、一九六七年度には八七億ドルとなり、六八年度には二五二億ドルまで拡大する。⁽⁶⁸⁾同時に物価も次第に上昇しはじめ。消費者物価は、六三年の年間上昇率一・二%から六四年は一・三%、六五年には一・七%と次第に上昇、六六年、六七年にはそれぞれ二・九%に高まり、それ以降もさらに急テンポで高まって、六八年は四・二%、六九年は五・四%となる。この物価高がやがてアメリカ商品の対外競争力の低下につながっていくのは当然であった。⁽⁶⁹⁾

事実アメリカの貿易黒字は、一九六四年には六八億ドルと六〇年代を通じてのピークに達した後、六五年は五〇億ドル、六六年と六七年は三八億ドルと低迷し、六八年に入って、わずか六億ドルへと急低下していく。しかもベトナム戦争の拡大は、アメリカの対外軍事支援を増大させ、軍事取引収支は、六四年、六五年の二一億ドルの赤字から、六六年は二九億ドル、六七年は三一億ドルと赤字幅を拡大させていく。しかもこの民間企業の対外投資は、西欧、日本などの好景気に支えられて依然として大幅な流出をつづけていた。民間長期資本の流出は、六四、六五年が各年四十数億ドル、六六、六七年は各年とも二十数億ドルとなっている。⁽⁷⁰⁾

このような対外支出の拡大により、アメリカの総合収支は赤字を続け、アメリカ政府の金・外貨準備はさらに減少していく。金準備高のみでみると、一九六五年末の一三八億ドルから六七年末は一一一億ドルに減少している。⁽⁷¹⁾この金準備の減少は、当然ドルの威信を弱め、金の自由市場

での価格をつりあげた。六七年一月には、自由市場で金一オンスが四四ドル（公定は三五ドル）にまで一時上昇している。外国政府からのアメリカ政府への公定でのドルと金交換要求は、こうした状況下ではさらに強まり、アメリカ政府の金保有はさらに減少することになる。

さて、このように一九六六から六七年にかけてベトナム戦争や社会福祉費の拡大が、国内景気を好転させた一方で、インフレの兆し、貿易黒字の停滞、金流出による米ドルの威信低下といった暗い現象がアメリカ経済の先行きに不安を投げかけはじめた。

しかも重要なことは、社会福祉費の増大、失業率の低下といった一見好ましい経済的進展が、アメリカ社会の安定に必ずしもむすびつかなかったことである。

公民権法の制定などケネディ、ジョンソン両政権による黒人の地位向上をめざした動きは、保守的な白人層の反発を生む一方で、黒人たちの権利要求運動の拡大に一気に火をつけるものとなった。しかもベトナム戦争で、下積みとなる黒人下級兵士に犠牲者が続出していったこと、帰国した元兵士たちが白人も含めて、戦場での麻薬の常用などがたたってよい仕事につけなかったことといった状況が、黒人たちの感情を一層複雑なものとしていた。

こうした人種問題とベトナム後遺症とが合体する状況のなかで、犯罪は多発し、アメリカ社会は安定を失っていった。一九六七年七月二三日、デトロイトで発生し、死者四一人、負傷者一〇〇人を出した黒人大暴動は、こうした雰囲気の中で起こり、全米各地にとび火していった。

黒人の地位向上を求める運動がさらに高まるなかで、ベトナム反戦を叫ぶ声が学生、青年層を

中心に全米に広まった。

このようにアメリカ国内が政治的にも経済的にも動揺していく一方で、ジョンソン大統領は、依然としてベトナムでの勝利の前途を立てることもできず悩みを深めていた。

一九六七年九月三〇日、ベトナムでの米軍戦死者は一万三六四三人、負傷者は八万六六三五人、行方不明者は七五六人に達した。⁽⁷²⁾しかし六七年九月二二日、ジョンソン大統領はホワイトハウスで行なった演説で、「ベトナム戦争へのアメリカの参加は共産主義の東南アジア征服、第三次大戦の危機を少なくするためのものである」、「この戦争のためにアメリカが支払っている代価を過小評価するつもりはないが、これらの犠牲で、われわれはより大きな戦争とより大きな支出を防いでいる」と述べ、表面的には強気の姿勢を崩さなかつた。⁽⁷³⁾

もともとこの時点でも強気一本やりであつたのは、ウェストモラント米援助軍司令官であり、彼は一九六七年一月二二日、ワシントンのナショナル・プレス・クラブでの演説で、「六五年には敵は勝っていたが、今や敵は確実に敗北しつつある。ベトナムおよびハノイさえ、このことに気づいていることを示す徴候がある」と主張したのである。⁽⁷⁴⁾

しかし一週間後の一月二七日、ベトナム戦争における米軍側の総指揮者ともいふべきマクナマラ国防長官の辞任が発表された。理由は世界銀行総裁就任のためとされていた。マクナマラ長官は、すでに一年前の一九六六年一〇月一四日の大統領宛報告で、ベトナムの米軍を六七年に四七万人としたうえで、それ以上の増強を行わず、長期持久戦の態勢に入ることを主張、あくこ

となき兵力増強を求める現地米軍側との間で微妙なズレをみせていた。恐らくマクナマラは、この頃からベトナム戦争の先行きに不安をもち、情勢がさらに深刻化した一年後、辞任に踏み切ったのである。

しかしマクナマラが四七万人の大軍を長くベトナムに釘付けにする戦略を主張していたことは、米軍の他の地域での柔軟な行動を長く不可能とさせるものであり、ケネディ大統領が採用した柔軟対応戦略が、今や米軍をベトナムで動きのとれないものにさせ、結果として大失敗に終わったことを意味していた。

さてこのように、ベトナム戦争がアメリカの力と安定を脅やかしは始める一方で、ジョンソン政権内部ではベトナム政策をめぐって強気と疑念とが次第に交錯しはじめていた。しかし一九六八年に入って生じたベトナム戦争の一大転機となる出来事は、結果としてベトナム戦争に対するジョンソン政権の強気と疑念とをともにふきとばすものとなった。

いうまでもなく一九六八年一月三日、南ベトナム全域でベトナム側が展開した、いわゆるテド（旧正月）大攻勢が、アメリカ政府のベトナム戦勝利の希望を完全に粉碎したのである。

一月三〇日深夜から翌朝にかけ、南ベトナム解放戦線、すなわちベトナムは、六万人以上の兵力を投入し、首都サイゴンをはじめフエ、ダナンなど地方主要都市、および全土の飛行場、米政府軍陣地に対し、全面的な総攻撃を行なった。サイゴンではアメリカ大使館が一時占拠され、大統領官邸にもベトナム部隊が突入、市内で激しい戦闘が行なわれた。

大攻勢は一週間に及び、その後も米・政府軍陣地へのゲリラ的攻撃が繰り返され、中部の古都フエでは二月末近くまで攻防戦がつづいた。

一週間のテト大攻勢で、米軍発表（一九六八年二月六日）では、米兵五四六人が戦死、負傷は三八〇〇人に達し、南ベトナム政府軍は一六九人が死亡、四〇〇〇人近くが負傷した。一方共産軍司令部の同二月六日発表によれば、米兵一万余と南ベトナム政府軍五万人がせん滅され、米・政府軍側は航空機一五〇〇機、軍用車両四〇〇〇台、軍用艦艇五〇隻を破壊されたことになっている。^(西)

共産側の損害も大きく、米軍発表では二万一〇〇〇人以上の戦死者を出たとされている。後に共産側が認めたところでも、ベトコンはこの大攻勢で幹部や歴戦のゲリラ戦士の三分の一以上を失い、以降北ベトナムからの軍事的支援への依存をこれまで以上に大きくしたという。

しかし、共産側の大損害にもかかわらず、テト大攻勢の軍事的な結果は、米・南ベトナム政府軍にとり大きなマイナスとなった。米・南ベトナム政府軍はこれ以降主要都市と自軍基地内にとり込められ、全土の農村と中小都市で解放戦線側の支配が著しく強化された。首都サイゴンでは、反政府的な知識人、政治家たちの活動が強まり、親米政権の立場は一段と弱まった。

テト大攻勢は、当然、ジョンソン政権にとり大衝撃となった。

ジョンソン政権は、大攻勢にもかかわらず、主要都市が米・南ベトナム政府軍の手で防衛されたので、共産側の攻勢は失敗したとの立場を公式的にはとっていた。しかし当時五〇万人にも達

した在南ベトナム米軍が、この攻勢にさらされ、戦場での主導権を失っていることが明白となったことは、大きなショックであった。ジョンソン大統領は、ウエストモーランド司令官の緊急要請を受け、米本土からベトナムへ急遽一万五〇〇人の陸軍と海兵隊を派遣したが、この結果は米本土にはベトナムのような地域紛争に介入可能な陸軍は全くなるということになった。⁽²⁶⁾

しかもウエストモーランド司令官は一九六八年二月末ワシントン政府に対し、さらに二〇万六〇〇〇人の米兵増派を要請してきた。これは、大統領が予備役の動員など非常事態体制を国民に納得させないかぎり、実行不可能な要請であった。

ラスク國務長官、ロストウ大統領補佐官らベトナムでの勝利をあきらめない人々が大統領のまわりにいる一方で、国防総省幹部の間では、前途の見通しのない戦いにこれ以上兵力を送り込むことに対して、強い反対論が高まっていた。⁽²⁷⁾ しかもテト攻勢後の南ベトナムでは、一週間で三〇〇一五〇〇人以上の米兵が戦死し、一九六八年三月一六日には、ベトナム戦争での米軍全戦死者がついに二万人を超えた。なお三月はじめの在南ベトナム米軍数は五一万五〇〇〇人であった。⁽²⁸⁾ ジョンソン大統領のジレンマは深まった。

テト攻勢は、アメリカの同盟国にも大きな動揺をもたらした。西欧や日本ではアメリカが早期にベトナム戦争に決着をつけるべきだとの世論が強まってきた。またタイやフィリピンなど東南アジアの同盟国内でも、表面化したアメリカの弱さを前に、アメリカ依存型の防衛・外交戦略への疑念が次第に高まった。

テト攻勢はまた、国際経済におけるドルの威信すら大きくゆるがせた。一九六八年三月はじめ、ロンドン自由市場で金を買われ、金価格は急騰した。アメリカは一オンス \equiv 三五ドルの公定相場に金価格を低下させるために、ロンドン市場で金を売却せざるをえなくなり、アメリカの金準備はさらに減少する。アメリカの金保有額は六七年末の一二一億ドルから六八年三月末には一〇七億ドルへ急落する。

この間、金流出にたまりかねたアメリカ政府は、一九六八年三月一六―一七日、主要西欧諸国と協議し、アメリカは西欧諸国とともに、民間金自由市場に対し金の売却を今後行なわないことを決定した。アメリカは各国政府通貨当局に対しては、一オンス \equiv 三五ドルの公定価格で金を売却するが、しかし各国はアメリカ政府への金交換要求を自粛することも約束させられた。

すなわちアメリカは、外国の民間金需要者に対し、一オンス \equiv 三五ドルでの金売却を停止した。これはアメリカ政府の金保有急減を阻止するための苦肉の策であったが、客観的にみればこれにより第二次大戦後の金・ドル本位制による国際通貨体制はなかば崩壊したことになった。ドルの威信は大きく減退した。

このようにテト大攻勢は、ベトナムにおけるアメリカの軍事的勝利の希望に完全にとどめをさすとともに、世界政治および経済におけるアメリカの威信を大きくゆるがせた。ジョンソン大統領にとって、ベトナム戦争を早急に解決することは、今やまったなしの課題となった。

こうした背景のなかで、一九六八年三月三十一日夜、ラジオ、テレビを通じたジョンソン大統領

の劇的な演説が行なわれる。この夜ジョンソン大統領は、北爆を一方的に縮小することを条件に、ハノイに対し、和平交渉を行なうことを提案するとともに、自分の提案がいかに真剣で誠意あるものかを示すために、その年の秋の大統領選挙に自分は出馬しないと明言したのである。

このジョンソン演説を契機にベトナム戦争は、戦いつつ交渉するという新しい段階を迎える。なぜなら北ベトナムは、南ベトナムの問題は解放戦線とアメリカが話し合うべきだとの立場から、北爆問題に限るとの条件をつけながらも、一九六八年四月三日、アメリカとの交渉を受入れ、五月一三日よりパリで米・北ベトナム会談が開始されたからである。

しかしベトナム戦争での交渉開始は、アメリカにとつて決して国内外の難局好転には容易にながらなかつた。

一九六八年四月四日、アメリカ黒人地位向上運動のリーダー、キング牧師が暗殺された。たちまち抗議の大暴動が全米各都市を襲った。

つづいて六月五日、米民主党の最有力大統領候補であり、故ケネディ大統領の弟でもあるロバート・ケネディが暗殺された。ケネディ兄弟の相つぐ悲劇的な死は、アメリカのみならず世界にショックを与えた。

さらに八月二〇日、今度は東欧にあつて、しばらく前からソ連離れの動きを示していたチェコスロバキアに対し、ソ連軍を中心としたワルシャワ条約国軍が武力介入、ドブチュク政権を圧殺するといふ、いわゆるチェコ事件が起こった。この時、将校の定員不足や、ベトナム戦争のため

の兵員削減で戦力を低下させていた、在西欧米軍は、ソ連軍によるチェコ民主化政権の蹂躪に対し、手も足も出せず見守るしかなかった。

しかもこの間南ベトナムでの地上戦闘は激化しつづけ、米軍の戦死者はふえつづけていた。南ベトナムでの戦争終結のためには、当事者である解放戦線との話し合いが不可欠となってきた。

ジョンソン大統領は、かくして一九六八年一月三十一日、北ベトナムとの話し合いを促進するため北爆の全面停止を発表するとともに、南ベトナム解放民族戦線ともパリで交渉する意向を表明した。パリ会談は、北ベトナム、解放戦線、アメリカによる三者会談に拡大されることになった。

このジョンソン大統領の発表は、間近に迫った大統領選で、ベトナムからの全米軍撤兵を公約し、優勢に戦いを進める共和党リチャード・ニクソン候補を意識したものであった。

しかし一九六八年一月六日、大統領選はニクソン氏の勝利に終わった。六八年末には三万人に達するベトナムでの米兵の死が、ケネディ、ジョンソンと続いた民主党の責任であることをアメリカ国民が認めた結果といえよう。

とはいえニクソン新大統領にとって、勝利を喜ぶ余裕はあまりなかった。なぜなら一九六八年ベトナムのみならず米本土において暗い出来事がつづくなかで、アメリカ経済は一段と悪化していたからである。

一九六八年一二月末、在南ベトナム米軍は五三万六〇〇〇人に達し、総兵力は一年前の三三七

第6表 ベトナム戦拡大期アメリカの国防費と兵力
(6月末)

	政府予算支出 (億ドル)	総兵力 (1,000人)		在南ベトナム 米軍(1,000人)
		うち国防支出		
1961	978	474	2,484	3
1962	1,068	511	2,808	11
1963	1,113	523	2,700	16
1964	1,186	536	2,685	23
1965	1,184	496	2,653	184
1966	1,347	568	3,092	385
1967	1,584	701	3,377	486
1968	1,788	805	3,547	536

(出所) U.S. Dept. of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States: 1972* および *1973*.

第7表 ベトナム戦拡大期、主要経済指標

(%)

	GNP成長率	失業率*	消費者物価 上昇率	政府予算収支 (億ドル)
1963	4.0	5.7	1.2	-48
1964	5.3	5.2	1.3	-59
1965	6.0	4.5	1.7	-16
1966	6.0	3.8	2.9	-38
1967	2.7	3.8	2.9	-87
1968	4.6	3.6	4.2	-252

(注) * 軍事を除く全労働者。

(出所) *Economic Report of the President, 1984*, および U.S. Dept. of Treasury.

第8表 ベトナム戦拡大期アメリカの国際収支

(単位:100万ドル)

年	貿易収支	軍事取引 収支	長期資本流出		総合収支	金・準備高 (年末)
			政府	民間		
1963	5,224	-2,304	-1,150	-3,376	-2,713	15,596
1964	6,801	-2,133	-1,348	-4,511	-2,696	15,471
1965	4,951	-2,122	-1,532	-4,577	-2,478	13,806
1966	3,817	-2,935	-1,469	-2,575	-2,151	13,235
1967	3,800	-3,138	-2,423	-2,932	-4,683	12,065
1968	635	-3,143	-2,158	+1,191	-1,611	10,892

(出所) *Economic Report of the President, 1974.*

万七〇〇〇人から三五四万七〇〇〇人に、また六八年度の国防支出は前年度より約一〇〇億ドル増加、八〇五億ドルとなった。政府の総予算支出は、社会福祉費増もあって、一年間で約二〇〇億ドル増加、六八年度は一七八億ドルになった。財政収支赤字は、六七年度の八七億ドルから六八年度は二五二億ドルへと急拡大した。こうした政府支出の拡大に刺激されて、六八年の経済成長は四・六%の好成長を記録し、失業率も前年の三・八%から三・六%に低下したが、同時に消費者物価は四・二%上昇し、インフレ気味となった。好景気のため輸入が大幅に伸びた結果、貿易収支黒字は、六八年、わずかに六億ドルに減少した。このようなアメリカ経済の動向をみれば、ニクソン新政権にとって、ベトナム戦争と合わせて、待ち受けている課題がいかに容易なものでないかは明らかであった。ニクソン大統領がそれらの解決に向けて、どのような政策を展開したかについて述べる前に、トンキン湾事件からテト攻勢に至るベトナム戦争拡大期のアメリカの経済情况等を示す主要指標を、第6、8表にかかげておきたい。

2 始動するニクソン・ドクトリン

一九六九年一月二〇日に発足したニクソン政権にとって、最重要な課題は二つあった。第一は、第一期四年間でベトナムから全米軍をいかにして撤兵させるかであり、第二はドル危機に代表されるアメリカ経済の国際的地位低下をどう立て直すかであった。

まずニクソン政権が第一の課題にどのように取り組んだかをみてゆきたい。

ベトナムからの米軍の撤兵は、それが親米政権の崩壊につながるようには、親米派と共産側とが共存しうる形での停戦が必要である。しかし戦場で敗北しつつある米・南ベトナム政府側にとり、これは困難な課題であった。

しかし思いがけぬ幸運がニクソンを訪ずれる。それはアメリカの主敵ソ連と、アジアでの共産側の中心国中国との間で公然たる軍事衝突が起こったことであった。一九六九年三月二日、中ソ国境ウスリー川ダマンスキー島（珍宝島）における中ソ正規軍の大規模戦闘がそれである。

中ソ両国の対立は、すでに一九五〇年代中国が大躍進政策を行ないはじめた頃から、社会主義建設のあり方、アメリカとの闘争とのあり方などをめぐってはじまっており、その後ベトナム戦争期においても、ますます緊張したものとなつて続いていた。

しかし中ソの対立が、武力をかけた公然たる国家間の衝突にまで発展するほど悪化していたことは、アメリカを含め多くの国々にとって予想を越える事態であった。そして中ソの国家関係が当分修復不能なほど悪いとすれば、それはアメリカ政府にとって対外政策を改めて再検討する必要がある新しい情勢といえた。とりわけベトナム戦争の意味が十分問い直されねばならない新情勢といえた。

前にも述べたように、アメリカのベトナムへの軍事介入を正当化した理論は、かの「ドミノ理論」であった。共産圏の中心たるモスクワからの指令を受けて、アジアでは北京がその中継者となり、次に北ベトナムの共産政権に指示を送る、その指示は今度は南ベトナムの共産勢力に伝えられる。もちろん指示の内容は南ベトナムを共産化せよということであり、そのためにモスクワ、北京、ハノイはあらゆる支援を行なう。そして南ベトナムの共産化が成功すれば、今度は隣接するタイやマレーシアの共産化へ新たな指令が流れ、そして次にはインドネシアや日本が共産化の目標となっていく。

このドミノ理論にもとづき、アメリカはそのドミノの連鎖を断ち切るために南ベトナムに介入したのである。しかし中ソ対立の公然化は、このドミノの連鎖が、アメリカの介入を待つまでもなく、すでにモスクワと北京との間で断ち切られていることを意味する。これはアメリカにとって十分利用可能な新情勢であった。

もしアメリカが対立する中ソ関係を利用し、最大の敵ソ連に打撃を与えるために、中国と和解

中共第九回全大会の毛沢東（1969年4月）

すればどうなるか。中国から北ベトナム、南ベトナムにつながっていくアジアの共産側の連鎖は、全てアメリカにとって敵対的なものでなくなるかもしれない。そうなると中米和解によって、アメリカは南ベトナムに介入する必要がなくなる。なぜなら仮りに南ベトナムが最終的に共産化されても、その脅威は局地的なものであり、しかもベトナムの共産勢力が中国と友好的であれば、中国との和解はベトナム共産勢力との和解にもつながる可能性をもたらす。

かくして、中ソのダマンスキー島における軍事衝突は、ニクソン政権にとって、中国との和解によりベトナム戦争から離脱するという新しい展望に途を開くことになったのである。

ニクソン政権が中国と和解しようとする場合、それが一九五〇年以來の対中敵視政策の一大転換を意味する以上、アメリカが真剣に対中和解を望んでいることを中国にまず納得させる行動をとる必要がある。

そのために最も適当な対策の一つは、アメリカが当面する米中間の最大の問題となっているベトナム戦争から真に離脱する意志のあることを実際行動で示すことであつた。なぜなら中国は、

ベトナムの反米闘争を支援するための大量の兵器、消費物資等をベトナムに送りつづけていたほかに、十数万人の対空砲兵部隊、輸送支援部隊などをベトナムに送り込み、自からもアメリカと対決していたのである。

さらに中国内部では、一九六八年頃には、かの文化大革命は一応毛沢東、林彪らの「左派」グループの勝利に終わっており、国内では近代化派への批判、対外的には米帝国主義への批判が最盛期を迎えていた。こうした中国に対し、中国がソ連と軍事衝突を起こしているという事情があったとはいえ、アメリカとの和解に踏み切らせることは、簡単な問題ではなかった。アメリカの中国に対する大きな譲歩の姿勢が必要であった。

トルーマンからはじまり、アイゼンハワー、ケネディ、ジョンソン各大統領にひきつがれてきた中国との対決政策に終止符をうつという思い切った決断は、周知のようにニクソン大統領によって下される。そしてこの決断は、やがて中国政治における近代化派の政権再掌握と中国経済への現代化・開放政策の導入、中国の西側資本主義への急接近という現代アジア史上の一大変革をひき起こす契機となる。これはニクソン大統領の輝かしい功績といえる。

さてニクソン政権の対中接近策の第一歩は一九六九年六月八日、ミッドウエー島で行なわれたニクソン大統領とグエン・バン・チュウ南ベトナム大統領との会談で、ニクソン大統領が八月末までに米軍二万五〇〇〇人を南ベトナムから一方的に撤兵させると宣言したことであった。

ニクソン政権は、一九六九年一月から米・北ベトナムに南ベトナム解放戦線を加え三者会談に

拡大したパリ和平会談で、北ベトナム軍と米軍の相互撤兵を主張、これに対し共産側はアメリカと同盟外国軍の一方的全面撤兵を主張し対立していた。なお国内政治面では、共産側は愛国勢力を中心とした臨時政府の樹立、外国軍撤兵後の総選挙を提案し、アメリカは共産側と南ベトナム政府との直接交渉を主張、やはり対立していた。

したがってアメリカ側の一方的撤兵開始宣言は、ニクソン政権のベトナム問題における初の共産側への譲歩であった。

ニクソン政権は一九六九年、南ベトナムでの政治解決交渉が具体的に進展しなかったにもかかわらず、六九年末までに六万人の米軍をベトナムから一方的に撤兵させた。そしてこの米軍のベトナム戦争からの離脱開始が、単にベトナムの共産主義者に対する譲歩であるのみでなく、背後の中国に向けられていることは、六九年半ば以降、次第に明白になる。

一九六九年七月二〇日、ケネディ政権以来、ソ連の有人衛星打上げの衝撃を受けて推進してきた宇宙開発のひとつの輝かしい成果として、アポロ宇宙船のアームストロング船長が人類として初めて月面に降り立つという歴史的な出来事が起こった。このアポロ宇宙船の太平洋上への着水を自から親しく歓迎するために、ニクソン大統領は太平洋地域に出かけることになり、その機会に、東南アジア、西アジアを歴訪することになった。

この訪問の初め、七月二四日、 Guam島を訪れたニクソン大統領は、そこで「トルーマン・ドクトリン」以来のアメリカ外交戦略の基本を大きく修正する、次のような発言を行なう。

「アメリカ政府はパリ会談との関連でベトナムでの米軍戦略の再検討を行なっている。アジアでの紛争に軍事的に介入することを減少させるようなアメリカの新政策を作成せんとしている。またアメリカは条約上の義務を守り、将来もアジアで重要な役割を果たすが、アジアの指導者は今後自分の力で戦闘を行なえるように努めねばならないであろう」⁽⁷⁹⁾。

ニクソン大統領は核戦争でのアジア同盟国への防衛については従来のコミットメントを守るとしたが、このグアム発言（後にグアム・ドクトリンとよばれるようになる）が、トルーマン政権以来の、世界の警察官として同盟国の防衛を米軍が引受けるといふ、いわゆるトルーマン・ドクトリンを大きく修正するものとなるのは明白であった。

このグアム発言は、それ自体中国に対する西側諸国の包囲網からアメリカの軍事的存在を縮小したいということの意味し、中国との和解に対するニクソン大統領の明確なメッセージであったが、このグアム発言に前後するニクソン政権の中国に関する諸政策表明は、米中接近を求めるアメリカ政府の意向を一層明確に示すものであった。

たとえば一九六九年七月七日、國務省は、七月二日に台湾海軍が台湾海峡で中国小艦船三隻を撃沈したことに関連して、アメリカは台湾海峡の緊張増大を望まぬむね台湾の国民党政府に伝えたと発表した。また七月三十一日、國務省は、中国へのアメリカ人の旅行制限を緩和し、同時に共産国を旅行するアメリカ人は一〇〇ドル相当のお土産を持ち返ることができるという意味で「貿易制限」をも緩和すると発表した。⁽⁸⁰⁾

さらに七月末からニクソン大統領一行と離れて、日本、韓国、台湾を訪問したロジャーズ國務長官は、訪問の先々で、アメリカは第二のベトナム戦争にかかわりたくないこと、中国との関係を改善するつもりであることを表明し、八月三日の香港での記者会見では、中国と会談する用意があると明言したのである。⁽⁸⁾

さてこのようにニクソン政権は、ベトナムから米軍の一方的撤兵を開始し、中国とも関係改善を求めるといふ新戦略を、中ソ軍事衝突という新しい事態を利用して、政権発足後ほどない時期に実行しはじめた。

もちろんこのニクソン政権の新戦略は、台湾の国民党政府をはじめ、アジアの親米派諸政権に驚きととまどいを与えるものであった。しかし多くの国々のとまどいをしりめに、この戦略は急ピッチで進められはじめていた。

ニクソン政権にとつて、ベトナムからの撤兵開始、中国との和解による在アジア米軍縮小、グアム島発言で示したようなアジア同盟国に対する自力防衛能力向上へのよびかけ等は、ベトナムの泥沼からアメリカを離脱させるという当時のアメリカ国民大多数の願望を実現させるためのものであったが、同時にベトナム戦争期に肥大した国防支出を削減し、アメリカ経済の地盤沈下を立て直すための手段でもあった。ベトナム戦争と同様、アメリカ経済の再建も、ニクソン大統領にとり待たなしの課題であった。ニクソン政権のアジアを中心とした新戦略の急ピッチな展開は、アメリカの経済政策の新しい方向を反映するものでもあった。

ニクソン政権はその発足とともに、経済面ではインフレ抑制とドルの威信回復を目指し、緊縮型の財政金融政策を採用した。企業投資を抑制し、所得税を高めに維持する租税政策が実施され、引締め型の金融政策が導入されるとともに、軍事支出の抑制が財政赤字とインフレを解消するカギとして打ち出された。

軍事費抑制にはベトナム戦争からの離脱とベトナム戦争期に拡大した軍事力の縮小を図ることが必要であった。ベトナムからの一方的撤兵開始、対中和解よびかけ、グアム発言にみられるアジアからの米軍縮小政策は、全てアジアからの米軍大幅引揚げで米軍総兵力を削減しようというニクソン政権の方針を反映するものであった。なおニクソン政権発足時、在アジア米軍兵力は、ベトナムを中心に九一万二〇〇〇人に達していたといわれる。この米軍縮小への動きは、グアム発言と同時に、精力的に実行されはじめる。

一九六九年七月二五日、ニクソン大統領のグアム発言とほぼ同じ頃、国防総省は、現在からベトナム戦争の終結後数カ月間までに、米軍はその総兵力を四分の一削減し、現在の三四五万人から二六〇万人にすると発表した。²⁸⁾すなわちアメリカ軍をベトナム介入前の水準に戻すことが計画された。

つづいて一九六九年八月二一日、レアード国防長官は、七〇年六月末までに米兵一〇万人を削減し、戦艦ニュージャーシーを含む米艦船一〇〇隻を退役させ、海外米軍基地を削減し、ベトナムでは戦争の責任を南ベトナム政府軍に委ねてゆく、いわゆる「ベトナム化」を進めると発表し

た。⁽⁸³⁾

このリード発言以降、国防総省等からは毎月のように米軍削減の具体的プログラムが発表されていく。一九六九年九月二二日には、F4戦闘機など航空機二五〇余機の退役が発表され、同三〇日には、ホワイトハウスからタイ米軍四万八〇〇〇人のうち六〇〇〇人を七〇年夏までに引き揚げると発表された。

一九六九年一〇月二七日リード国防長官は、アメリカの内外軍事基地三〇七カ所（うち海外二七カ所）を整理すると発表したが、その直前の一〇月二〇日、同長官は、国防総省による防衛購入費の削減で七〇年夏までに防衛産業で五〇万人が失業するだろうと述べていた。⁽⁸⁴⁾

ベトナムからの米軍削減計画も着々と進行していた。たとえば一九六九年一月三日、ニクソン大統領はベトナムから全駐留米軍を順序よく、しかし秘密のタイムテーブルにもとづき撤兵させると言明した。⁽⁸⁵⁾ この秘密のタイムテーブルとは、後に実際行なわれた過程をみると、ニクソン政権発足時約五三万人であった在南ベトナム米軍を、大統領任期の四八カ月で割り、月々一万一〇〇〇人前後を、戦場でどのような事態が起こっているかにかかわらず、確実に撤兵させ、政権第一期の終わる七三年一月までに在南ベトナム米軍数をゼロとする計画であったことが判かる。そして驚くべきことに、ニクソン大統領は、一九六九年六月八日の在ベトナム米軍削減開始発表後、ほぼこのタイム・テーブルどおりに米軍をベトナムから撤兵させ、やや遅れたとはいえ七三年三月中には全米軍の撤兵に成功しているのである。

このアジアを中心とした米軍の削減方針の下で、一九六九年一月、日本とアメリカとの関係において重要な出来事が起こっている。すなわち一月二一日、ニクソン大統領と当時の佐藤首相との間で取決められた沖繩の日本への返還がそれである。

一九六〇年代、アメリカがベトナム戦争への介入と「偉大なる社会」実現のために政府支出を拡大し、結果としてアメリカの経済力を消耗させていた一方において、日本は、いわゆる「高度成長」時代に突入、産業を急速に近代化し、その製品の輸出競争力を着実に向上させていた。日米貿易においても、日本の対米輸出は六〇年代半ばには輸入を上廻りはじめ、六八年には日本が約五億六〇〇万ドルの黒字となり、以降恒常的に日本の対米貿易黒字がつづくことになる。

この日本の経済力向上をみたニクソン政権は、日本の防衛負担を向上させ、アメリカの日本防衛コストを低下させることを計画、在日米軍の縮小にとりかかると同時に、日本に自力防衛への決意を固めさせるために沖繩の日本への返還に踏み切ったのである。

さてこのようなニクソン政権による、ベトナムからの米軍の一方的引揚げ、グアム発言に示された中国包囲網からの米軍撤兵、日本への沖繩返還といった動きは、中国政府に対し、アメリカの対中和解よびかけが表面的なものでないことを信じさせはじめたようであった。

一九六九年一月二六日、ロジャーズ國務長官はテレビで、「われわれは将来アジア大陸で、再び大戦争に従事することはないし、アジア大陸に米軍を送らない」と明言、アメリカが中国と戦う意志のないことをあらためて明確にさせた。さらにこの頃、アメリカ政府は韓国に対して、

在韓米地上軍（当時二個師団）を約二年で撤兵させたいと打診していることが明らかになったが、これはベトナム、タイ、韓国と、アジア大陸部での米軍が全て撤兵されるとの見方に根拠を与えるものとなった。⁽⁸⁶⁾

こうした動きを受けて、一九六九年二月一日、ワルシャワの中国大使館で、ストーセル米大使と雷陽中国代理大使が、一時間余の会談を行ない、米中和解への第一歩がふみ出された。もちろん六九年三月のダマンスキー島衝突事件の後も、中央アジアの中ソ国境などでソ連と軍事衝突をひき起こし、ソ連の中国への核攻撃すら噂される緊迫した中ソ関係の下で、中国もまたアメリカに接近することに利益を感じていたことは間違いなかった。

一九六九年二月一九日、国務省は中国に対する貿易規制の緩和を発表し、中国への接近工作をさらに具体化した。これはアメリカの企業に対する、コムが非戦略物資と認定した物資に対するこれまでの対中取引禁止令を撤回することなどを中心としたものであった。アメリカ国民の中国からの土産品への一〇〇ドルという制限も撤廃された。

このように一九六九年末に向って、米中の関係改善への動きは具体的な姿をとりはじめた。しかしこの段階ではまだニクソン政権は、中国との国交回復、中国の国連加盟への反対撤回など本格的な米中正常化を考えていたわけではない。台湾政権への支持は確認されており、ロジャーズ国務長官が六九年二月二三日の記者会見で述べたように、「中国との関係改善は少しずつ、一歩一歩行なわれる」ということであつた。⁽⁸⁷⁾

さてニクソン政権による新しい政策は、国内外で一九六九年を通じて着実に展開されたが、七〇年に入ると国内でも、また海外においてもニクソン政策は大きな壁にぶつかることになった。

アメリカ国内では、経済引締め政策の当然の結果として景気が後退、国民所得成長率は一九六八年の四・六％成長が、六九年は二・八％に減速、七〇年にはマイナス〇・二％成長となつてしまふ。失業率は六八年の三・六％が、六九年に三・五％に低下した後、七〇年には四・九％へと悪化する。しかし景気後退にもかかわらず、物価上昇のつづくなかで企業が価格を引上げ、また賃上げも行なつたために、物価は一段と上昇、消費者物価上昇率は六八年の四・二％から六九年は五・四％、七〇年には五・九％と急上昇する⁽⁸⁸⁾。

貿易収支は一九六九年は前年並みの六億ドルの黒字にとどまったが、民間資本流出が減少したために総合収支は改善され、金準備額も六九年末には一一九億ドルと前年末より一〇億ドル増加した。七〇年、貿易黒字は二二億ドルに拡大するが、対外軍事支出が依然として大きかったことに加え民間資本の対外流出増加などで総合収支は悪化し、金準備は一一億ドルに減少する⁽⁸⁹⁾。

いずれにせよマイナス成長となつた景気のなかで、一九七〇年末にはニクソン大統領は政権発足時と異なつて拡大的財政政策の採用を考えざるをえなくなる。

一方、ベトナムを中心とするアメリカのアジア新戦略も重大な障壁にぶつかった。

ベトナムでは一九六九年末の米軍数は一年前より六万一〇〇〇人減少し、四七万五〇〇〇人となった。ニクソン政権は米軍の減少を、南ベトナム政府軍の強化によって補なうことにし、兵器

類を中心とする大規模な軍事支援を南ベトナム政府に行なったが、予想されるように成果は上らなかつた。

このような状況のなかで迎えた一九七〇年、アメリカは単にベトナムのみならずインドシナ全域でやっかいな事態に直面することになった。

ひとつの事態はラオスで起こった。そこでは中立派のプーマ首相が政権を維持していたが、その基盤はすでに親米右派軍と右傾化したかつての中立派軍であった。プーマ首相は、米軍が北爆の一環として行なっていたラオス・ベトナム国境沿いに南ベトナムに至る共産側輸送ルートに対する爆撃をも黙認していた。

このラオス政府に対し、共産軍はたえず攻撃をしかけていたが、一九七〇年二月、ラオス中部ジャール平原の政府軍拠点に対し、大軍を集結して大攻勢をかけた。潰走する政府軍に対し、ニクソン政権はB52爆撃機まで投入して政府軍を支援したが、共産側はジャール平原を制圧、その他の地域でも攻勢をつづけた。

ラオスにつづいて、次にインドシナ南部、南ベトナムに隣接するカンボジアで大問題が発生する。

カンボジアを支配するシアヌーク元首は、米軍のベトナム介入の過程で、従来の中立主義から次第に親中国を中心とした容共型路線をとり、一九六五年五月にはアメリカと断交した。

シアヌーク元首は、米軍のベトナム介入が拡大する過程で、米軍と戦かうベトナム共産勢力が

南ベトナムと隣接するカンボジア領内を物資・人員の輸送ルート、補給基地として使いはじめた時、表面的にはベトナム共産勢力の領土侵犯を非難したものの、実際上は、共産側がカンボジア領を「聖域」として利用することを黙認した。

しかし皮肉なことにシアヌーク元首の中国接近や容共的外交は、国内の青年、華僑グループの間に共産主義指向を拡大させることになった。そして一九六七年頃から、カンボジア共産勢力による反政府武力闘争が各地で展開されはじめた。驚いたシアヌーク元首は、反乱が全土に拡大した六八年末頃から、急速に右傾化、社会主義批判を強め、六九年六月にはアメリカと復交した。シアヌーク元首は、ベトナム共産軍の領内使用にも公然と批判的となり、六九年四月頃から米軍に対してカンボジアにおける共産勢力の聖域爆撃を事実上承認した。しかしシアヌーク元首の右傾化は左派勢力の反発を高める一方、逆に反ベトナムの民族主義的感情の強い右派グループを勢いづかせ、シアヌーク自身の国内的指導力を弱める結果となった。

このような状況下でシアヌーク元首は、一九七〇年一月七日から約二カ月の予定で健康チェックをかねフランスに外遊した。この彼の不在中、ロン・ノル首相ら右派グループは、ベトナム共産勢力への反発から、首都プノンペンで反ベトナム人デモを組織した。三月一日には北ベトナム大使館と南ベトナム解放戦線の代表部がデモ隊に襲撃された（南ベトナム解放戦線は七〇年に臨時政府樹立を宣言しており、シアヌーク政権はそれを承認、したがって正式には南ベトナム解放戦線の大使館が襲撃されたことになる）。

シアンヌク殿下(右)と林彪副主席

この出来事に対しシアンヌク元首は、フランスで社会主義国との関係を不必要に悪化させるものと反発、デモ組織者を帝国主義の手先と非難した。そして、ベトナム共産勢力の聖域利用問題でソ連、中国の仲介を求めたいとし、三月一三日パリを離れモスクワに向った。

この直後の三月一五日、ブノンペンで、ロン・ノル將軍(首相)らが率いる反シアンヌク・クーデターが発生、シアンヌクは元首の地位を追われた。

シアンヌク「元首」は、三月一九日モスクワを離れ、北京に到着したが、彼が自分が元首の座を追われたのを知ったのは、モスクワ空港に向かう車の中で、同乗のコスイギン・ソ連首相から知らされた時であった。ソ連はシアンヌクに亡命の場を提供する気はなかったのである。

結局シアンヌク殿下は、北京政府によりあたたかく受け入れられる。いまや再び左傾化をよぎなくされたシアンヌク殿下は、三月二三日、北京でカンプチア民族統一戦線を結成、米帝国主義と闘かうことを宣言する。カンボジア、ラオス、ベトナムの共産勢力も、中国とともに、このシアンヌク殿下の戦いを支援することになった。

かくして一九七〇年四月に入ると、カンボジアでの共産軍の攻勢は、クメール・ルージュと呼

ばれる地元の共産軍とベトナム共産勢力が協力しあう形で激化し、成立したばかりのロン・ノル政権は次々と地方で敗退をかさね、プノンペン防衛に汲々とする有様になった。

このときプノンペン政権を助け、同時に南ベトナムに接するカンボジア領内のベトナム共産勢力の聖域を崩壊させることを目指したひとつの作戦がニクソン政権の前に提示された。

それは米軍と南ベトナム政府軍がカンボジアの共産聖域に侵攻し、共産軍に大打撃を与えるという作戦であった。このサイゴンの米軍司令部辺りから提起されたと思われる作戦計画は、米軍のインドシナ介入をまた深めるものとしてロジャーズ國務長官やレアード国防長官らが反対したにもかかわらず、カンボジアの親米政権を維持したいとするニクソン大統領の強い支持を受け、ついに実行されることになった。⁽⁹⁰⁾ニクソン大統領は、ベトナムからの米軍撤兵促進には、カンボジアに親米政権が存在することが必要との考え方に立っていたと言われる。

一九七〇年四月三〇日、米軍と南ベトナム政府軍は大挙して、「おうむの口ばし地区」として知られる、カンボジア領が南ベトナム南部に突出したような形となっていて、これまで共産軍の拠点とみられてきた地域に、侵攻した。

以降米軍は約二カ月にわたりカンボジア領内にとどまり、戦死者三三九人、負傷者一五〇九人を出した後南ベトナムに引揚⁽⁹¹⁾げている。

この米軍のカンボジア侵攻は、その後しばらく共産側の南ベトナム南部での作戦を困難とさせ、効果はあったものの、それは長つづきするほど大きくはなかった。しかもベトナム共産軍とカ

ンボジア共産軍との共同戦線はこれを契機にさらに強まり、ロン・ノル政権の軍事的立場も好転することはなかった。

しかしシアヌーク追放につづく、米軍のカンボジア侵攻は、ニクソン政権が北ベトナム南部の軍事拠点への北爆を南ベトナムで政府軍が共産軍に圧倒されつづけている事態に苛立ち、一時再開したこともあって、アメリカの和解よびかけに応じ一九七〇年に入ってワルシャワでの米中大使会談を本格的に行ないはじめていた中国に強い衝撃を与えた。カンボジアでシアヌーク支援を明確にしていた中国政府は、米軍のカンボジア侵攻に強く反発、七〇年五月一八日、ワルシャワでの米中大使会談の打ち切りをアメリカ政府に通告した。さらに五月二〇日、毛沢東党主席は「全世界の人民は団結してアメリカ侵略者とすべての手先を撃ち破ろう」とのタイトルの声明を発表、インドシナ解放闘争への支援を約束するとともに、全世界に反米闘争への結集をよびかけた。再びアメリカとの対決路線に戻った中国は、それ以降、軍事対決状態に入っていたソ連に対しても急速に関係改善を図っていく。一九七〇年一〇月と十一月、中ソ両国大使がそれぞれの任地にそろって復帰し、両国間の貿易協定も調印されるなど、中ソ関係は少なくとも国家レベルでは正常化していった。

このようにみえてくると、一九七〇年のインドシナと中国をめぐる情況は、ニクソン政権にとって、六九年に打ち出したベトナムからの米軍の撤収、中国周辺からの米軍削減による対中和解の推進といったその基本的アジア政策を大きく後退させるものであったことがわかる。

しかしニクソン大統領は、カンボジア侵攻作戦や、一九七〇年一月二一日、北ベトナムにいる米軍捕虜を救出するために、大規模な北爆とともに行なった、ハノイ近郊での「ソンタイ捕虜救出作戦」などで、そのタカ派的性格をかい間みせたものの、基本的には、六九年に打ち出した基本政策を堅持していた。

一九七〇年二月一八日、ニクソン大統領は「外交教書」のなかで、アメリカの軍事力を実力相応のものにすることを前提として、新しい戦略を打ち出す。すなわち六〇年代まで持っていた「2・½戦略」、すなわちヨーロッパとアジアで大規模な戦争に従事するとともに、その他地域での小紛争にも対応する戦力を維持するという戦略方針を放棄し、「1・½戦略」、すなわちヨーロッパかアジアでの大戦争と、アジアでの中国以外の国からの脅威による小紛争に対抗するための戦力を持つという新戦略を採用することを明らかにした。

ニクソン大統領はまた同じ教書のなかで、米軍は同盟国が直面するゲリラ戦あるいは「民族解放戦争」の脅威に対しては介入せず、公然たる侵略に同盟国が直面した時のみ介入を検討すると述べている。

事実、米軍兵力を大幅に削減する方針は一九七〇年も着実に進められ、総兵力は、六八年六月末の三五四万七〇〇〇人から六九年六月末三四五万九〇〇〇人、七〇年六月末三〇六万六〇〇〇人、七一年六月末には二七二万四〇〇〇人へと急ピッチで減少していく。⁽⁹²⁾

またベトナムからの米軍撤兵も、カンボジア作戦に影響されず進められ、在南ベトナム米軍は

一九六八年末の五三万六〇〇〇人から、六九年末は四七万五〇〇〇人、七〇年末は三三万五〇〇〇人へと大幅に減少する。ちなみにアメリカ軍戦死者数も、六八年の一万四五九二人をピークに、六九年は九四一四人、七〇年は四二二一人へと減少している。⁹³

ベトナム以外のアジア各地に駐留する米軍を縮小する政策も変更されなかった。一九七〇年二月二五日、グリーン国務次官補の明らかにしたところでは、七一年六月末までに、在日軍一万二〇〇〇人、在フィリピン軍六〇〇〇人、在タイ軍一万六〇〇〇人、在韓軍二万人を引揚げるということであつた。⁹⁴

さらに中国との関係改善への期待も変わらなかつた。たとえばニクソン大統領は、一九七〇年七月、ABCニュース解説者との会見で、中国との関係を正常化したいと述べ、その理由としてソ連のミサイル増強、ヨーロッパでのソ連軍増強、ソ連海軍の近代化などソ連の脅威増大をあげたといふ。⁹⁵

ニクソン大統領はその後もさまざまな形で対中改善への希望を表明しつづけた。たとえば一九七〇年一〇月はじめ『タイム』誌との会見で、「もし自分が死ぬ前にしたいことがあるとすれば、それは中国へ行くことだ。もし私ができなければ、子供たちに行ってもらいたい」と述べた。また一〇月二五日、近く訪中予定の中国の友好国パキスタンのヤヒア・カーン大統領との会談で、中国との正常化を望んでいること、中国に高級政府特使を秘かに派遣したいことを、中国首脳に伝えるよう求めた。さらにニクソン大統領はその翌日ルーミアアのチャウシェスク大統領との夕

食会で、アメリカ大統領としてはじめて中国を「中華人民共和国」とよんでいる⁽⁹⁶⁾

このように一九七〇年を通じて、ニクソン政権は、その発足以来の基本政策、その頃「ニクソン・ドクトリン」の名で定着してきた政策を堅持しつづけた。そしてニクソン政権がアジアからの兵力削減、対中関係改善を中心とする基本政策を維持したことは、ほどなくカンボジア問題で悪化した中国との対立を解きほぐすカギとなるのである。

なおこの一九七〇年、アメリカがアジアから兵力を削減していくこととの関連で、六〇年代後半以降その経済力を急上昇させてきた日本に対するアメリカ政府の関心が改めて高まってきたことにも注目しておく必要がある。

アメリカのアジアからの兵力削減に不安を抱いた日本が、共産圏に接近したり、独自で軍事大国への道を歩むことを阻止するために、アメリカは日本との協力関係を維持し、アジア経済開発等に日本を協力させる必要があるというのが、当時のニクソン政権の考え方であった。

たとえばニクソン大統領は、一九七〇年二月一八日の「外交教書」のなかで、沖縄を日本に返還したのは、日本との長期にわたる協力関係を維持するためであったとし、「日本との協力はアジア諸国の開発努力を助けるに際し、きわめて重要」と指摘している⁽⁹⁷⁾。

また一九七〇年八月二四日、ある政府高官（後にキッシンジャー大統領補佐官であったことが判明する）は、日本の共産圏接近や軍事大国化を阻止するには、アメリカは太平洋国家としてアジアに関心を持ちつづけることが必要であると指摘した後、「日本にある程度までアメリカの軍事的

存在によって庇護されていると感じさせ、自力で打って出ようと考えさせないためには、アメリカとしてはアジア地域への関心をもち続けることが肝要である。日本は世界第三位の工業国として、自力で打って出るだけの工業的能力を持っている」と述べていた。⁽⁹⁸⁾

さらにこの一九七〇年には、日本では日米安保条約の延長に反対する、いわゆる「七〇年安保闘争」が左派政党、労働組合、学生組織らを中心に展開され、大学では全国各地で、教育改革を求め、学園紛争の嵐が吹き、一方においてアメリカのベトナムでの「敗退」にも刺激されて反米的ナショナリズムが台頭していた。

当時日本の経済力に対してアメリカ経済界の懸念が高まっていたことと合わせて、このような日本の状況が、アメリカ政界にも日本の将来への危惧の念を募らせたとしても不思議はなかった。ニクソン政権の対中接近の背後に、この日本への警戒心があったことも十分考えられることであった。

3 ニクソン・ショックとアメリカ離れ

一九七〇年一月中旬、米中関係に劇的な変化が訪ずれる。それは十一月一〇日から一五日まで中国を訪問していたヤヒア・カーン・パキスタン大統領を通じて、中国の周恩来首相からニク

ソン大統領へのメッセージが届けられたことである。周恩来首相は大統領に対し、台湾問題討議を口実に、「大統領の特使を北京では是非歓迎したい」と伝えてきたのである。⁽⁹⁹⁾

いうまでもなくニクソン大統領は周恩来首相の申し出を受託すると回答した。

さらに一九七一年はじめ、今度はルーマニアを通じて周恩来首相の伝言がニクソン大統領に届けられたが、それは大統領自身の北京訪問を歓迎するというものであった。⁽¹⁰⁰⁾

この米中首脳の極秘裏のメッセージ交換から一九七一年七月一五日のニクソン大統領の訪中声明までの経過は、今や当事者たちの回想録などを通じてよくしりうるので、ここで繰り返す必要はないであろう。主な経過のみをたどれば、次のようになる。

一九七一年二月はじめ、南ベトナム政府軍は、依然として不利な戦局を挽回させるために、ラオス南部の共産拠点壊滅をめざして単独で侵攻作戦を行なった。この作戦は結局南ベトナム政府軍の敗退に終わったが、このラオス侵攻作戦について、カンボジアでの前年の例からみて、中国が強く反発することを恐れたアメリカ政府は、二月二日、この作戦は、どのような意味でも中国に脅威を与えるものではないと、わざわざ発表した。⁽¹⁰¹⁾

一九七一年二月二五日、ニクソン大統領は「外交教書」を発表したが、そのなかで、「今後一〇年間、中華人民共和国を国際社会、とくにアジア諸国と建設的関係をもつところにまで引き出すこと以上に重要な課題はない」と述べ、アメリカ政府公文書のなかでも大統領としてはじめて中国を正式名称でよんだ。⁽¹⁰²⁾

一九七一年三月一日、アメリカ政府は、国民の中国への渡航制限を全面的に撤廃、対中接近への動きをさらに明確にした。

こうしたアメリカからの対中和解への動きに対し、すでに秘かにニクソン大統領を中国へ招請していた中国首脳は、三月十八日、これまでのソ連への接近の動きを公然と変更し、『人民日報』、『紅旗』、『解放軍報』という党、政府、軍を代表する機関紙の共同社説の形で、久しぶりに「ソ連修正主義裏切り者集団」を厳しく攻撃した。

さらに世界をもっと驚かせた中国側の動きが、四月はじめ日本の名古屋で開かれていた第三一回世界卓球選手権試合で起こった。

四月六日、中国卓球代表団が、選手権に参加していたアメリカの卓球チームを中国に招待したのである。アメリカ・チームの訪中は四月七日に発表され、北京での米中卓球試合は一三日に開かれた。

この間ニクソン大統領は、四月七日、在南ベトナム米軍を、五月から年末までにさらに一〇万人引揚げると発表、一五日には、中国への貿易制限、為替取引制限などを緩和する措置を発表、中国の好意に応えた。

さらにニクソン大統領は、四月一六日の記者会見で、公然と訪中希望を表明、「私と二人の娘の中国訪問が実現するよう希望している」と述べた。

アメリカにとって中国問題の解決には、台湾問題という大きな障害があったが、ニクソンは、

これを克服し先へ進む意向を示した。国務省は四月二八日、台湾問題について重要な声明を発表、台湾の主権は未解決の問題であり、台湾における中華民国と中華人民共和国との紛争は平和的手段で解決されねばならない、と述べた。これはアメリカが将来台湾支援一本やりのこれまでのやり方を放棄する意図のあることを明らかに示すものであった。事実翌四月二九日、ニクソン大統領は記者会見で、「アメリカの長期的目標は中華人民共和国との国交を正常化し、国際社会での孤立を終わらせることである」と言明したのである。

このような背景のなかで、一九七一年七月九日、ニクソン大統領の訪中を準備するための、キッシンジャー補佐官による北京秘密訪問が実行される。キッシンジャーは北京に三日間滞在、周恩来首相らと会談し、ニクソン訪中が取り決められた。

一九七一年七月一五日、全世界を驚かせたニュースが発表される。この日午後一〇時半、ニクソン大統領はテレビ、ラジオを通じて、七二年五月までに周恩来中国首相の招待により北京を訪問する、と発表したのである。

第一次ニクソン・ショックとして知られる出来事がこれであり、一九四九年一〇月の中華人民共和国成立以来の米中対決の二〇年余の歴史は、これによって終止符を打たれる。もちろんアメリカと中国との国交正常化が正式にはこの後数年以上の年月を必要としたことからわかるように、米中間には台湾問題を中心に、インドシナ問題などさまざまな関係改善への障害が存在した。しかし朝鮮戦争後、中国への軍事対決をそのアジア政策の柱とした時代は、このニクソン大統領

の訪中声明と、その波紋のなかで七一年一〇月二五日、国連総会での投票によって実現した中国の国連加盟（台湾政権の国連追放）、さらに七一年二月二日から二七日にかけて実行されたニクソン大統領の訪中により、その終わりを告げるのである。

ニクソン大統領の訪中声明の衝撃がなお生々しく残る一九七一年八月十五日、世界はもうひとつのニクソン・ショックに見舞われる。いうまでもなく、ニクソン大統領による金・ドル交換停止声明がそれである。

前述したように政権発足当初の経済引締め政策により厳しい景気後退を招いたニクソン政権は、一九七一年に入るや、景気立直しのための拡大財政政策に転換した。研究開発、職業訓練計画などへの支出が増加し、投資減税提案がなされ、金融は緩和された。拡大財政政策を支持するという意味で、ニクソン大統領が「私は今やケインズ主義者である」と述べたのはこの頃である。

しかし景気拡大策はたちまち輸入の拡大、貿易赤字の拡大をひき起し、資本流出が増加したこともあって、再びドル危機をひき起こすことになった。一九七〇年末一一億ドルあったアメリカ政府の金準備高は、西欧諸国からの金交換要求を受けて七一年前半急速に減少、八月には一〇二億ドルとなってしまふ。

急激な金流出にショックを受けたニクソン政権は、八月十五日、第二次ニクソン・ショックとして知られる「新経済政策」を発表する。それは金・ドル交換停止、輸入品への一〇%課徴金などを中心とするものであった。

すでにベトコンのテト攻勢後の一九六八年三月、金流出に耐えかねた当時のジョンソン政権は、民間金自由市場に対する金売却を停止しており、なかば金と切り離されたドルの威信はすでにこの時点で大きくゆらいでいた。七一年八月一五日のニクソン声明は、アメリカの金を外国政府の要求に対しても売却しないというものであり、米ドルと金との結びつきを完全に断ち切るものであった。

米ドルはいまや金の裏づけのない、アメリカの経済的実力のみで評価される通貨となった。国際取引の交換通貨としてのドルの役割は変わらないものの、米ドルとマルクや円、ポンドなどの新しい交換レートは、金の裏づけを失って下落するドルの価値を織りこんだ形で改めて決定されねばならなくなった。当然米ドルの下落、いわゆる切り下げは、貿易取引においては、アメリカの輸出を助け、輸入を減少させる効果をもつ。逆に西欧、日本などの貿易相手国にとっては通貨切り上げを意味し、対米輸出が抑制されることになる。

第二次ニクソン・ショックの後、各国通貨は変動相場制となり、新しい交換レートを模索することになった。そして一九七一年一月一八日、先進一〇カ国蔵相会議で「スミソニアン・レート」として知られる新しい各国間の通貨交換レートが定められる。ちなみに従来一ドル＝三六〇円で固定されてきた日米通貨レートは、一ドル＝三〇八円になっている。

しかしこのスミソニアン・レート制定にもかかわらず、一九七二年以降アメリカの国際収支の悪化がつづきドルの価値が安定せず、結局七三年三月以降各国通貨はドルに対してたえず変動す

る変動相場制をとるようになる。

さてこうした第一次および第二次のニクソン・ショックは、当然世界政治と経済に大きな影響を与えるものであった。ニクソン訪中声明は、これまでアメリカの反共政策に忠実であったアジアその他の同盟国に衝撃となり、各国はその後独自の外交路線の選択をよぎなくされる。金・ドル交換停止は、世界経済におけるアメリカの指導的役割を大きく傷つけるものであり、同時にドル切り下げによるアメリカ向け輸出の低下により同国輸出に依存してきた国々の経済に悪影響をもたらすものでもあった。

二つのニクソン・ショックは、「パックス・アメリカーナ」の崩壊を人々に実感させ、これまでアメリカのリーダーシップに依存してきた多くの国々をとまどわせ、次第にアメリカ離れの動きをとらせることにもなった。

一方アメリカの後退は、ライバルたるソ連にとっては機会の大であった。後述するように、アメリカのベトナム介入を目にしたソ連は、従来の核戦略に加え、海軍、空軍さらに中国との対立もあって、陸軍の各分野でその通常戦闘力の近代化と拡大に取り組んだ。アメリカの後退は、軍事力を増強したソ連にとって、世界各地でその影響力を強化する好機を提供した。

またアメリカの経済的ライバルたる西ドイツ、日本などにとっては、アメリカの経済的後退は、世界各地にその経済的影響力を広めていく機会となったのはいうまでもない。

しかしニクソン・ショックに直面した世界各国にとって、ショックからの一、二年はその内外

政策を再調整するために、大きな精力を必要とした。特にアメリカのアジア政策との関係でいえば、ニクソン訪中声明の衝撃に見舞われたアジア諸国の困惑は大きなものであり、各国の政策調整は結局、各国が独自の内外政策を、アメリカの意向を離れて展開するという結果をもたらすことになった。

したがって次にニクソン・ショック後のアジア諸国の動向を要約しておきたい。

ショックを受けた国の第一は、中国周辺にあり、アメリカの忠実な同盟国として反共・反中国外交路線をとりつづけていた国であった。すでにグアム島でのニクソン発言以来、アメリカのアジアからの軍事的後退に懸念を深め、自主的な防衛・外交政策を追求する必要に迫られていたこれらの国々、韓国、タイ、フィリピン、日本といった諸国の政府は、早急に新たな政策展開を迫られる。

反共の第一線国である韓国の朴正熙大統領は、一九七一年四月の大統領選で三選されていたものの、大統領選で野党の若手候補金大中の善戦が目立ったように、次第に国民の支持を失いつつあった。また三月までに米駐留軍二個師団のうち一個師団二万人が韓国より撤兵を完了し、ニクソン政権は、朝鮮半島では今後、南北対話などによる緊張緩和が望ましいとの意向をポーター駐韓大使の発言などの形で表明していた。¹⁸⁾

こうした状況下で朴政権はニクソン・ショックに見まわれる。衝撃を受けた朴政権は、新しい国際情勢に対応するため、一九七一年八月、大韓赤十字を通じ北朝鮮赤十字に、朝鮮戦争で南北

に別れ別れとなった家族の再会について協議したいと提案、この結果、九月二〇日から南北赤字代表による予備会議が開かれ、南北対話がはじまることになった。

しかしニクソン・ショックは、反共軍政下で抑圧されていた韓国民衆のさまざまな不満を一気に爆発させることになった。学生たちの軍事教練反対デモ、知識人たちの民主化運動、労働者のストライキなどが続発した。一九七一年八月二三日には、待遇改善を求める空軍特殊部隊員二三人が反乱、バスでソウルに入り、銃撃戦の末ほとんどが自爆するという大事件も起こった。

事態のなり行きに不安をもった朴政権は、一九七一年一月六日、北からの攻撃可能性があることなどを理由に、全土に非常事態を宣言、国民を軍の厳しい監視体制下においた。アメリカ政府は北からの攻撃可能性はないとの見解を表明、非常事態に疑念を示したが無視された。朴政権は、このように国民の政治活動の自由を抑圧する一方で、しかし新しい時代に適応するために、当分の間南北の対話を自からの責任で推しすすめることになる。

国民がニクソン・ショックを機会に、それまでのさまざまな不満を爆発させることへの懸念から、軍が強権で国民の政治活動を抑圧するという事例は、この一九七一年、別の親米国タイでも起こっていた。アメリカのベトナム撤兵開始で「ベトナム特需」が減少、前年以來景気の後退に見まわっていたタイでは、一月一七日、タノム首相（陸軍元帥）自からが軍を率いクーデターを敢行、戒厳令を布告、国会を解散、全政体を解体させ軍事独裁制を導入したのである。

さらに政府による独裁体制強化への動きは、翌一九七二年フィリピンでも起こっている。マル

コス大統領は六九年一月の大統領選挙で圧倒的多数で大統領に再選されていた。しかし六〇年代末頃から、フィリピン国内では、貧しい土地のない農民を基盤とした共産武装反乱軍（新人民軍）のゲリラ活動の活発化、大きな貧富の差のなかでの都市スラムの拡大と犯罪の多発、マルコスとその取巻きの経済的・政治的権力拡大に反対する財閥グループの反発等々により、次第に政情不安の動きが目につきはじめていた。

マルコス政権は一九六五年の発足以来、アメリカ人にフィリピンの土地所有、鉱山経営権などの特権を認めた対米協定（一九四六年の比米通商協定）の撤廃、軍事基地協定をフィリピン側に有利な方向で見直すことなどを求め、ねばり強く対米交渉を行っていたが、同時にベトナムへの建設・医療など非戦闘部隊二〇〇〇人の派兵などの形でアメリカへの協力姿勢もみせていた。

マルコス政権はさらに、アメリカへのやや対決的な姿勢と並行して、日本への経済的接近、一九六八年三月の対共産圏貿易開始方針表明など、「自主外交」的路線をも進展させていた。

このような状況下でフィリピンがニクソン・ショックを迎えた時、マルコス大統領は敏速にその自主外交を活発化させ、一九七二年二月には北京に特使を派遣、関係改善を協議させるとともに、三月にはイメルダ・マルコス夫人をソ連に派遣した。

自からの手で激動する世界を乗り切り、さらに国内での権力の座を長期的に掌握しようとしたマルコス大統領は、一九六九年頃から悪化していた経済が、第二次ニクソン・ショック以降貿易赤字の拡大、インフレ加速という形でさらに悪化、同時に反マルコス独裁を叫ぶ学生や旧財閥

ループの政治活動が高まってきたことに対し強い危機感を抱き、ついに七二年九月二三日戒厳令を布告、いわゆるマルコス独裁体制を開始する。

反共・反中国ということではアメリカに忠実であった日本の佐藤内閣もニクソン・ショックで激しく動揺していた。沖繩返還というプラス材料はあったものの、事前通告のなかったニクソン訪中声明でアメリカの同盟国としての威信を傷つけられ、さらにドル切下げで経済的不安にゆさぶられた佐藤政権は、一九七一年秋以降急速に指導力を失い、七二年七月には退陣に追いこまれ、七月七日田中角栄内閣にとつてかわられる。田中首相は直ちに日中国交正常化推進を表明、日本政府も反中国政策を放棄する。

このようにニクソン・ショックはこれまでの親米反共国に大きな波紋をもたらした。中国など共産圏との関係改善が各国の新しい外交方針となったが、その過程で韓国、タイ、フィリピンであいついで強権的な政治体制が導入されたことが注目された。

一方アメリカのアジア諸国に対する指導力が低下するなかで、アジア諸国の一部で米ソいずれにも与しない「中立主義」的指向が台頭してきたことも注目された。たとえば一九六七年八月に成立していた東南アジア諸国連合(ASEAN)フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアが参加)は、七一年一月二七日、主にマレーシア、インドネシアの主導権の下で、「ASEAN中立化」を宣言している。

なおニクソン訪中声明に代表される米中急接近は、当事者である中国内部にも複雑な反響をひ

き起こしたようであった。毛沢東党主席に次ぐナンバー・ツーと目されていた林彪副主席は、文化大革命期、党内左派グループの代表として権力の座を固めつつあった。しかし林彪將軍にとって、急速な米中接近は、やがて党内右派、すなわち近代化路線をとる人々に権力が移行するのではないかとの危惧を抱かせたようであった。

この結果、一九七一年春頃から林彪將軍は、毛沢東党主席暗殺も含めたクーデターを計画する。しかしこの驚くべき計画は、同年九月八日頃、林彪の仲間の間から毛沢東側にもれる形で発覚、追いつめられた林彪とその家族らは輸送機を奪いソ連に向け逃亡を図る。しかし一三日、その輸送機は何らかのトラブルを起こし、モンゴル国内に墜落、林彪將軍ら全乗員が死亡する。もつともこの林彪クーデター計画と死亡説は、依然多くの謎につつまれている。しかし真相はこうだったのではないかと推測される。

この林彪事件として知られる出来事も、ニクソン・ショックのひとつの結果ともみられよう。なおこの激動の一九七一年、ベトナムからの米軍撤兵は着実に進められていた。七一年末の在南北トナム米軍は一五万六八〇〇人に減少、七一年中の戦死者は一三八〇人となり、この年をもってアメリカ軍のベトナム地上戦闘介入はほぼ終了する。

また米軍総兵力の削減も進み、一九七一年六月末の兵力は二七十一万人、七二年六月には二二三二万人となりベトナム介入前の六〇年六月末の兵力二四七万六〇〇〇人をも下廻っていくことになる。

第9表 世界GNPに占めるアメリカの比率 (%)

	アメリカ	EC*	イギリス	日本
1950	39.3	11.1	5.0	1.5
1960	33.9	12.7	4.8	2.9
1970	30.2	14.8	3.6	6.2

(注) *原典どおり。

(出所) P. G. Peterson, *The United States in the Changing World Economy*, Washington D. C., 1971 より作成。

第10表 世界の金・外貨準備に占めるアメリカのシェア (%)

	アメリカ	EC	イギリス	日本	計
1950	49.8	6.1	7.1	1.2	100
1960	31.9	26.3	6.1	3.2	100
1970	15.7	32.5	3.1	5.2	100

(出所) 第9表に同じ。

第11表 世界鉄鋼生産に占めるアメリカのシェア (%)

	アメリカ	ソ連	西ドイツ	日本	計
1950	46	14	6	2	100
1960	28	19	10	6	100
1970	20	19	8	16	100

(出所) 第9表に同じ。

第12表 世界自動車生産に占めるアメリカのシェア (%)

年平均	アメリカ	西ドイツ	フランス	日本	計
1949~50	76	2	3	—	100
1959~60	48	12	9	2	100
1969~70	31	12	9	17	100

(出所) 第9表に同じ。

さてアメリカのベトナム介入は、このようにニクソン政権の下で、終結へと近づいていく。しかしベトナム戦争の一年間、アメリカが支払った「反共のコスト」は莫大なものとなっていた。ベトナムでの戦死者は一九七一年末までに四万五〇〇〇人を超え、ベトナム戦費は七〇年六月までに三五二〇億ドルに達した。ちなみに朝鮮戦争の死者は三万三六二九人、戦費は一六四〇億ドルとされている^(註)。

しかもベトナムでの消耗とインフレ、西欧、日本との経済競争での敗退などの結果、アメリカ経済の世界資本主義に占める力は、一九六〇年代を通じてさらに低下していた。

第9～12表に一九六〇年代のアメリカ経済力の相対的低下を示す諸指標をかがけておく。

- (62) 『米国防総省ベトナム秘密報告書』。
- (63) 『アジアの動向』一九六七年一一二月号。
- (64) 同右(一九六七年三月号)。
- (65) 『米国防総省ベトナム秘密報告書』。
- (66) U.S. Dept. of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*: 1973.
- (67) *Economic Report of the President*, 1983.
- (68) U.S. Dept. of the Treasury, *および Economic Report of the President*, 1974.
- (69) *Economic Report of the President*, 1983.
- (70) U.S. Dept. of Commerce, *および U.S. Dept. of the Treasury*, *および Economic Report of the President*, 1974.
- (71) U.S. Dept. of Treasury, *および FRB*, *および Economic Report of the President*, 1974.

- (72) 『アジアの動向』一九六七年九月号。
- (73) 同右(一九六七年九月号)。
- (74) 同右(一九六七年十一月号)。
- (75) 同右(一九六八年二月号)。
- (76) *New York Times*, Feb. 15, 1968. (ニール・シーハン記者の報告(『アジアの動向』一九六八年二月号記載))
- (77) *New York Times*, March 10, 1968. (ヘンドリック・スミス、ニール・シーハン記者の報告(『アジアの動向』一九六八年三月号記載))
- (78) 『アジアの動向』一九六八年三月号。
- (79) アジア経済研究所『アジア動向年報』一九七〇年版 六九四ページ。
- (80) *China: U.S. Policy since 1945*, Washington D.C., Congressional Quarterly Inc., 1980, p. 186.
- (81) 『アジア動向年報』一九七〇年版 六九五ページ。
- (82) 同右。
- (83) 同右(六九六ページ)。
- (84) 同右(七〇〇ページ)。
- (85) 同右。
- (86) 同右(七〇二ページ)。
- (87) 同右(七〇三ページ)。
- (88) *Economic Report of the President, 1984*.
- (89) U.S. Dept. of Commerce. および U.S. Dept. of the Treasury. および *Economic Report of the President, 1974*.
- (90) Kissinger, Henry. *White House Years*. Boston, Little Brown & Co., 1979, pp. 475-509.
- (91) 『アジア動向年報』一九七一年版 二七二ページ。

- (92) U.S. Dept. of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States: 1973*.
- (93) 同右。
- (94) 『アジア動向年報』一九七一年版 七四九ページ。
- (95) 同右(七四二ページ所載のABCニュース解説者ハワード・K・スミスとの会見)。
- (96) Kissinger, 前掲書, p. 699.
- (97) 『アジア動向年報』一九七一年版 七三五ページ。
- (98) 同右(七四四―七四五ページ)。
- (99) Kissinger 前掲書, pp. 700-701.
- (100) 同右 (p. 703)。
- (101) 『アジア動向年報』一九七一年版 七七六ページ。
- (102) 同右(七七七ページ)。
- (103) 『アジア動向年報』一九七二年版 一五ページ。
- (104) U.S. Dept. of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States: 1973*.